

日経アジア300インベスタブル・ アクティブ・ファンド

愛称：アジア・リーダー

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2022年6月15日～2022年12月14日

第 10 期 決算日：2022年12月14日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等
を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり
益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300
インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリタ
ーン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用
を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運
用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第10期末（2022年12月14日）

基準価額	9,118円
純資産総額	309百万円
騰落率	- 1.7%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

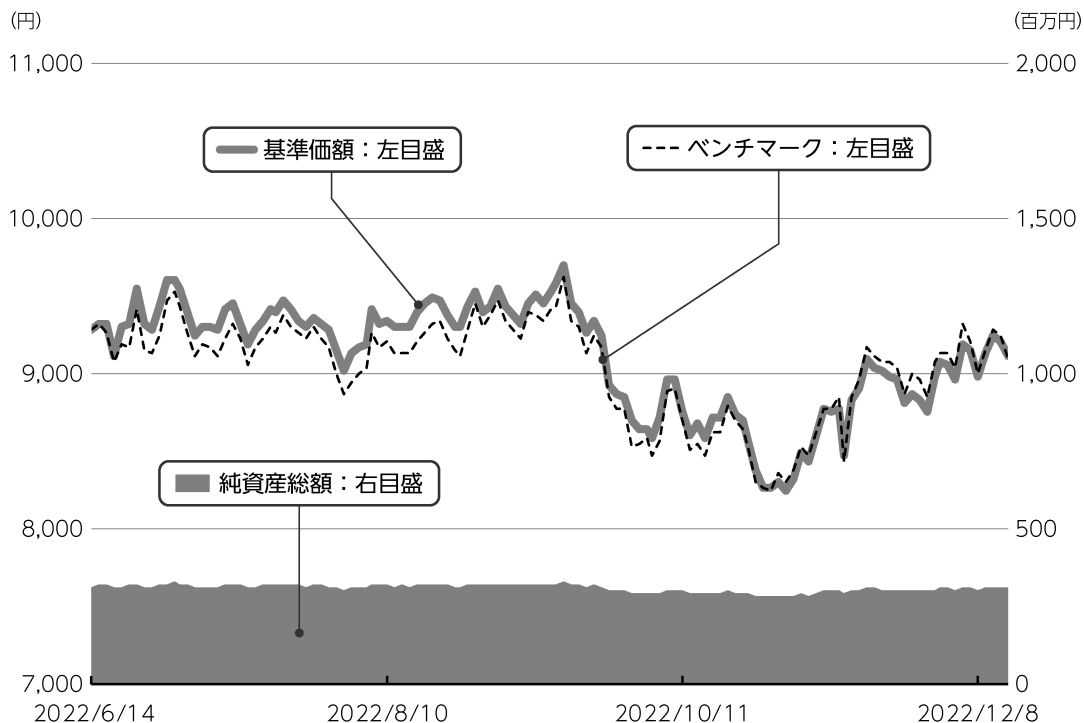
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第10期：2022年6月15日～2022年12月14日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第10期首	9,277円
第10期末	9,118円
既払分配金	0円
騰落率	-1.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.1%）を0.4%上回りました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

中国のTENCENT HOLDINGS LTDや台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACの株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。
インドや台湾の通貨が円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年6月15日～2022年12月14日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	73	0.800	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.386)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(d) その他費用	27	0.302	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(26)	(0.286)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(1)	(0.014)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	102	1.114	

期中の平均基準価額は、9,104円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

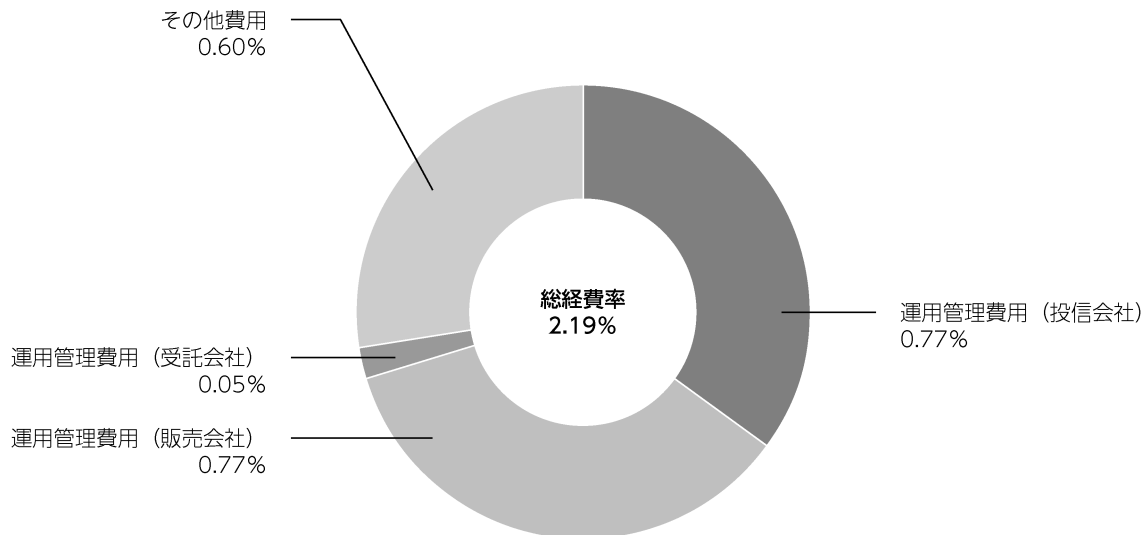
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.19%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年12月14日～2022年12月14日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

		2018/12/14 期初	2019/12/16 決算日	2020/12/14 決算日	2021/12/14 決算日	2022/12/14 決算日
基準価額	(円)	8,285	9,481	10,839	9,913	9,118
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	0	700	1,000	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	14.4	21.7	-0.4	-8.0
ベンチマーク騰落率	(%)	—	9.3	13.6	8.1	-1.4
純資産総額	(百万円)	313	342	368	338	309

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

ベンチマークは、日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第10期：2022年6月15日～2022年12月14日

投資環境について

▶ 株式市況

アジア株式市況は下落しました。

ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は下落しました。共産党大会を経て中国の新指導部が発足したものの、習近平体制での政策や台湾を巡る地政学リスクに対する先行き不透明感は解消されなかったことや米政府が中国への半導体輸出規制を強化したことなども背景に、香港株式市況や台湾株式市況を中心に下落しました。その後、2022年11月に公表された10月米消費者物価指

数（CPI）の上昇率が市場予想を下回り、米国の利上げペース鈍化への期待が高まったことや、中国当局が打ち出した防疫措置の緩和や不動産業界への支援策が好感されたことなどを背景に上昇したものの、期を通じてみると下落となりました。

▶ 為替市況

アジア諸国・地域の通貨は、総じて円に対して下落しました。

香港などの通貨が円に対して上昇したものの、インドや台湾などの通貨は円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長

期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や半導体関連企業、データセンターなどの新しい産業で活躍する企業、脱炭素の取り組みによる恩恵が期待できる企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、

フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。国別ではインドなどをオーバーウェイト、台湾などをアンダーウェイトとしました。ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させ、期末は51銘柄とし

ました。主な売買銘柄は、インドのVARUN BEVERAGES LTDと中国のXINYI SOLAR HOLDINGS LTDを新規に組み入れました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

基準価額は、期首に比べ1.7%の下落となり、ベンチマークの騰落率（△2.1%）を0.4%上回りました。

主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

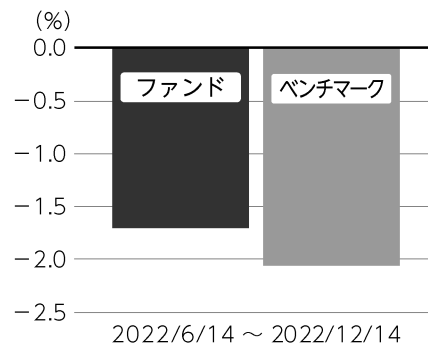
プラス要因

インドのHDFC BANK LTD-ADRやインドのASTRAL LTDなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

マイナス要因

中国のGDS HOLDINGS LTD - ADRや中国のXINYI SOLAR HOLDINGS LTDなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期 2022年6月15日～2022年12月14日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,304

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。

中国の新指導部による政策や、米国の金融政策や景気動向、地政学リスクなどに対する不透明感が払しょくされない中、アジア株式市況は神経質な値動きが続く

と思われます。中国では2022年の経済成長率は3月の全国人民代表大会（全人代）で設定された目標を下回ると見込まれますが、2023年には、緩和的な金融政策の継続や低迷する不動産業界への支援策に加えて、期待されているゼロコロナ政策の緩和措置による経済の本格再開とともに、景気は徐々に回復していくものと予想しています。インドやアセアンの主な国では、インフレの動向が懸念材料となるものの、経済活動の正常化による国内消費の回復を牽引に景気は底堅く推移すると見込んでいます。こうした状況を背景に、企業業績は緩やかに改善していくと予想しており、アジア株式市況は中長期的には企業業績を反映した動きに戻っていくと見込んでいます。株式組入比率については、高位な水準を維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

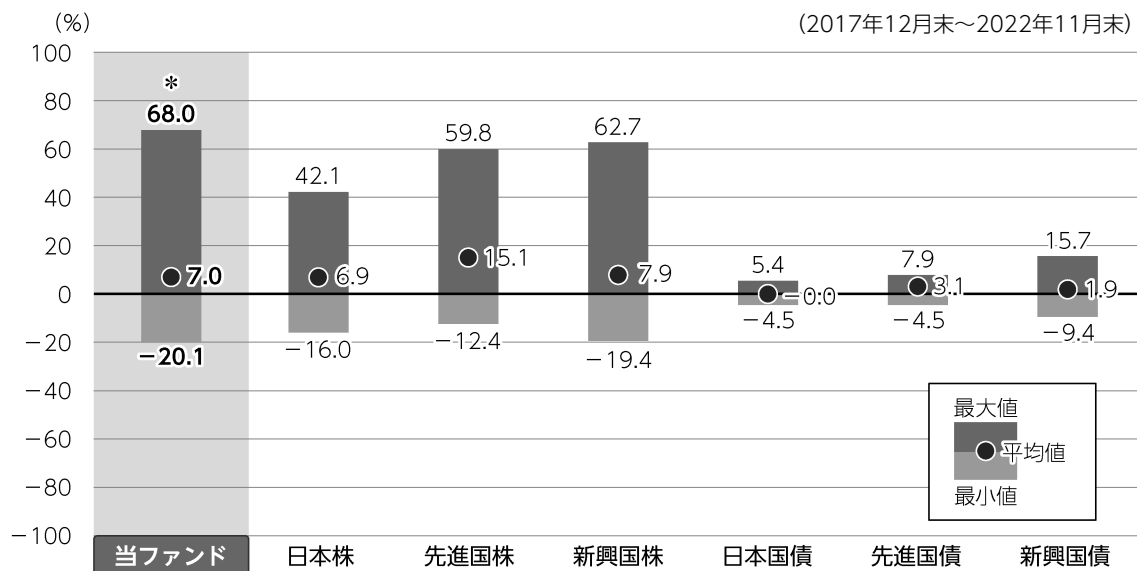
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2027年12月14日まで（2018年1月19日設定）
運用方針	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド</p> <p>日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等を主要投資対象とします。</p>
運用方法	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年12月から2022年11月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2019年1月～2022年11月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年12月14日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第10期末 2022年12月14日
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	99.0%

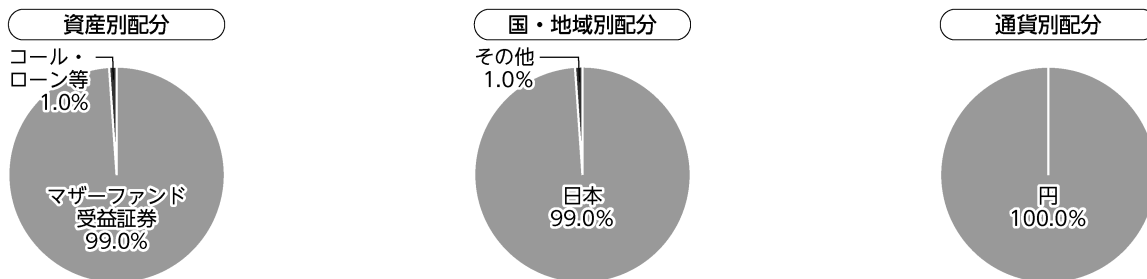
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第10期末 2022年12月14日
純資産総額 (円)	309,502,524
受益権口数 (口)	339,426,356
1万口当たり基準価額 (円)	9,118

※当期中において追加設定元本は2,085,423円
同解約元本は 1,513,977円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

291444

2022年12月14日現在

組入上位ファンドの概要

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

基準価額の推移

2022年6月14日～2022年12月14日



1万口当たりの費用明細

2022年6月15日～2022年12月14日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.006 (0.006)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.006 (0.006)
(c) その他費用 (保管費用)	35 (33)	0.303 (0.289)
(その他)	(2)	(0.014)
合計	37	0.315

期中の平均基準価額は、11,388円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：51銘柄)

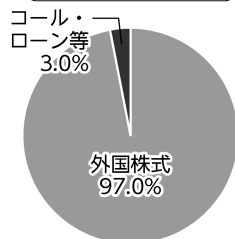
銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	7.5
2 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.0
3 RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	株式	インド	エネルギー	5.5
4 TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン諸島	メディア・娯楽	5.4
5 AIA GROUP LTD	株式	香港	保険	5.0
6 BANK CENTRAL ASIA TBK PT	株式	インドネシア	銀行	3.9
7 BAJAJ FINANCE LTD	株式	インド	各種金融	3.6
8 INTL CONTAINER TERM SVCS INC	株式	フィリピン	運輸	3.4
9 KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	株式	中国	食品・飲料・タバコ	3.3
10 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	株式	中国	保険	3.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

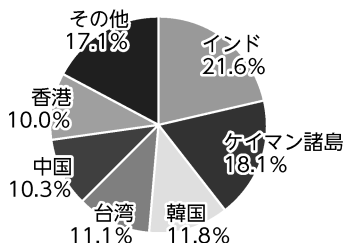
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

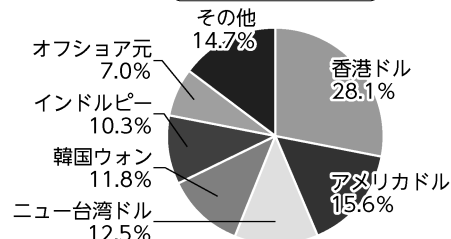
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とした他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）』について

日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）は、日経アジア300インベスタブル指数（ドルベース、ネット・トータルリターン）をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数（以下「日経アジア300i」という。）とは、日本経済新聞社（以下「日経」という。）により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300i自体及び日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S & P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情

報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● **J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド**

J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。